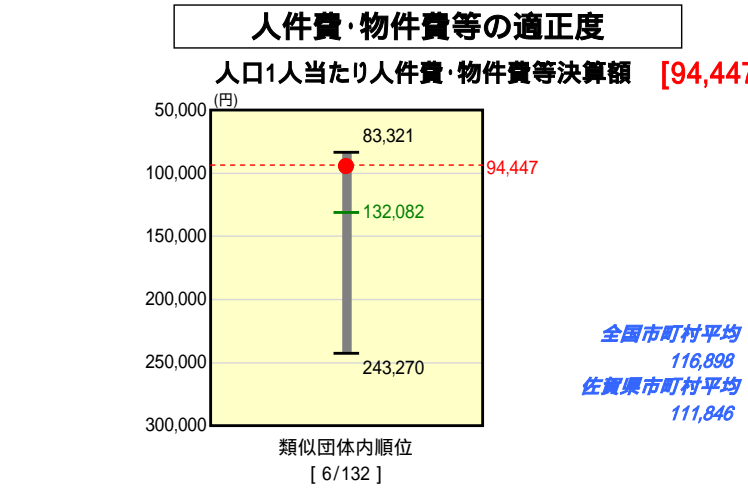
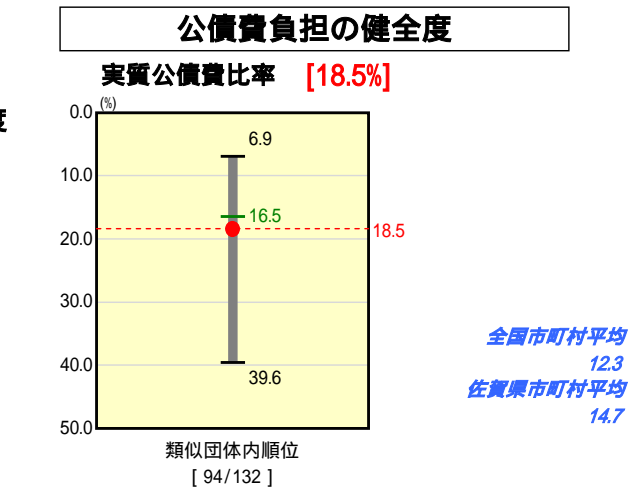
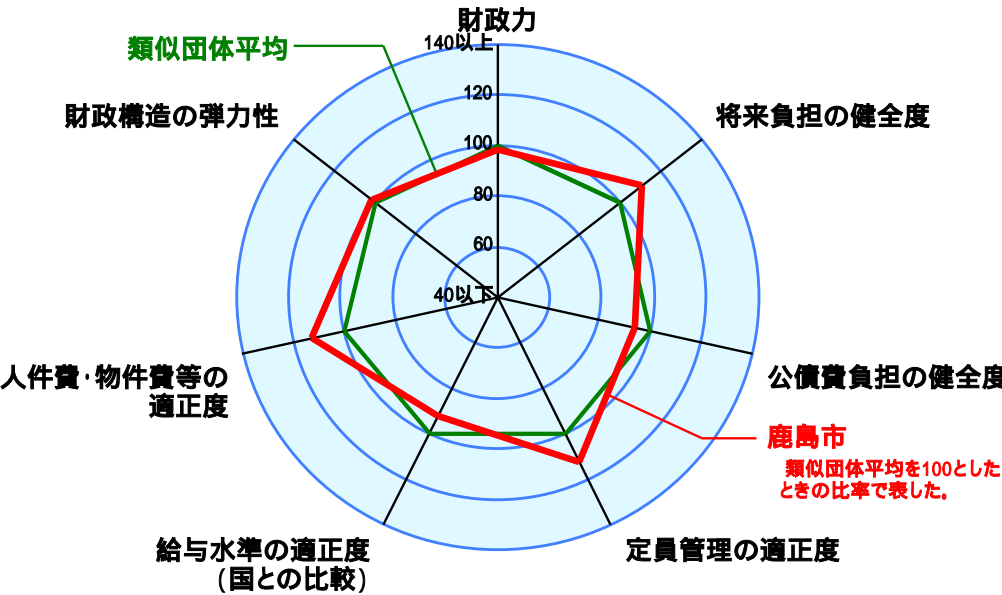
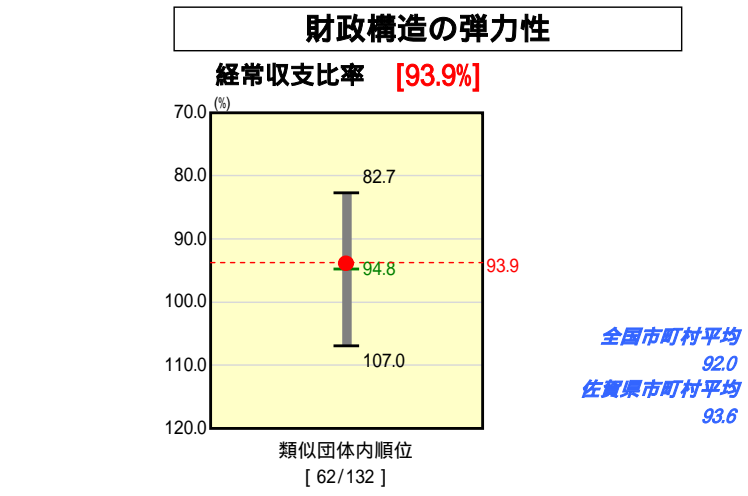
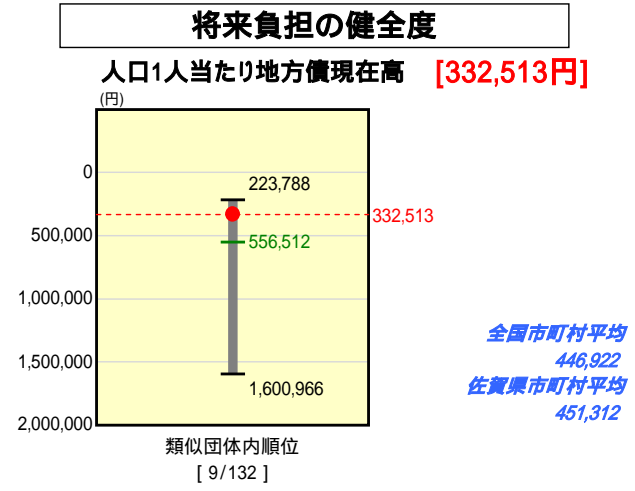
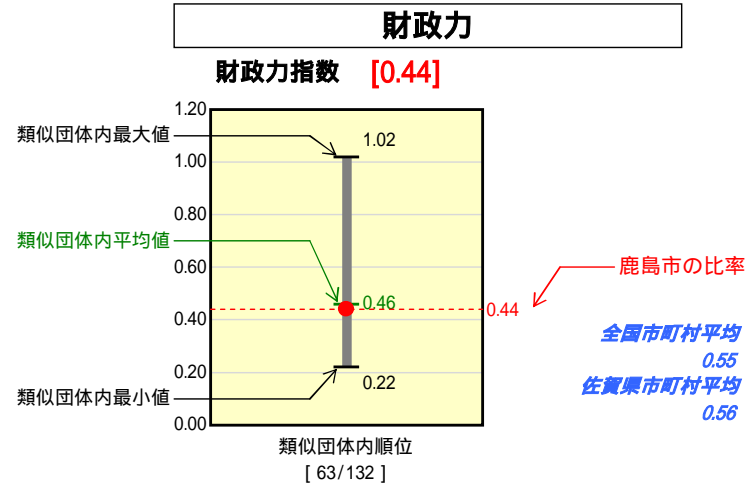


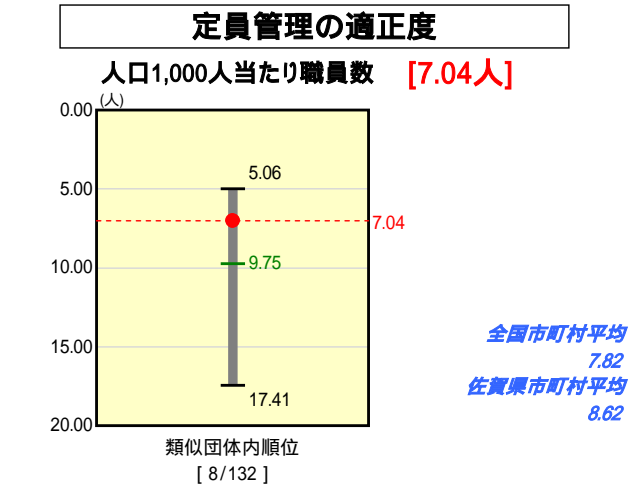
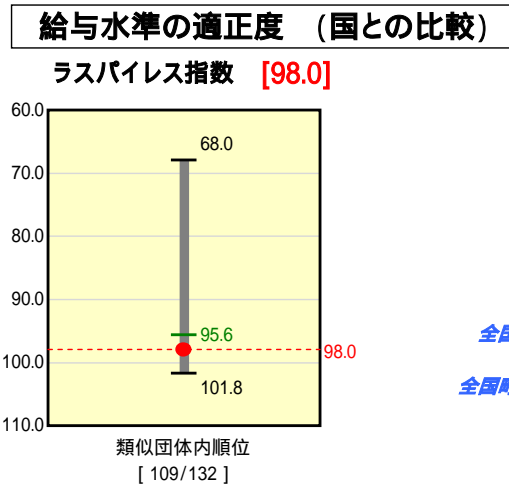
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 鹿島市

人口	32,098人	(H20.3.31現在)
面積	112.10	km ²
歳入総額	11,700,460	千円
歳出総額	11,501,642	千円
実質収支	196,583	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】 税収などの自主財源が伸び悩む状況にあり、前年度と同値で、類団平均をわずかに下回る数値となった。今後も税収等の自主財源の確保のため、定住化促進や企業誘致などの施策を推進し、指標改善を図る。

【経常収支比率】 歳入では普通交付税などの減により主要一般財源が伸び悩んだものの、歳出では前年度が公債費のピークであったことや、平成17年度に策定した行政改革大綱に基づく歳出削減の成果などにより、前年度から1.4ポイントの改善となり、類団平均とほぼ同水準となった。今後も歳出削減等を確実に実施し、公営企業を含めた公債費の適正管理により指標改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体中では比較的良好といえるが、前年度から3,234円の増となった。これは、職員数が早期退職により行政改革大綱に基づく人員削減以上に減少しており、人件費(退職手当を除く)も減少(前年度比 2.3%)している一方で、職員不補充の臨時職員化や職員の産休・病休への対応による賃金の増、土地鑑定評価等による委託料の増などにより物件費が増加(同12.0%)し、施設の老朽化への対応により維持補修費も増加(同14.7%)したためである。

【ラスバイレス指数】 平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。今回は98.0と全国平均を1.0ポイント、類団平均を2.4ポイント上回ったが、今後も行革大綱の人員削減目標(H27末職員数225人(H20対比 32人) 特会含む)に基づき、給与費の縮減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 計画的な地方債の発行により、残高は前年度末と比較し638,863千円の減(5.6%)となり、全国・県内・類団平均と比較しても適正な水準にあるといえる。これは、平成12年度以降いわゆる箱物の建設は実施しておらず、投資事業を厳選して実施した結果である。今後、公共施設の耐震対策等が控えているが、これまでどおり財政措置等を勘案し、厳選した投資事業を実施し、計画的な地方債の発行により地方債残高の適正管理に努める。

【実質公債費比率】 一般会計の公債費が前年度比 1.9%と減少したものの、土地改良事業の受益者負担に対する償還助成や公共下水道事業への公債費に対する繰入金の影響で18.5%と今回も18%を超え起債許可団体となり、依然として高い水準にある。今後は繰上償還等を行い、早期の指標改善を図る。また、公営企業を含めた計画的な地方債の発行など、市全体での地方債の適正管理に努める。

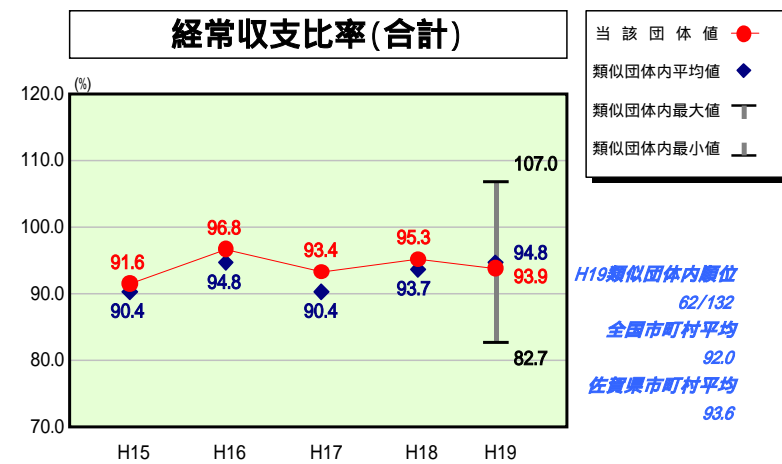
【人口1,000人当たり職員数】 早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成14年度からの6年間で34人となっており、全国、類団平均と比較して適性といえる。今後も行革大綱に基づく人員管理により更なる適正化を図る。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

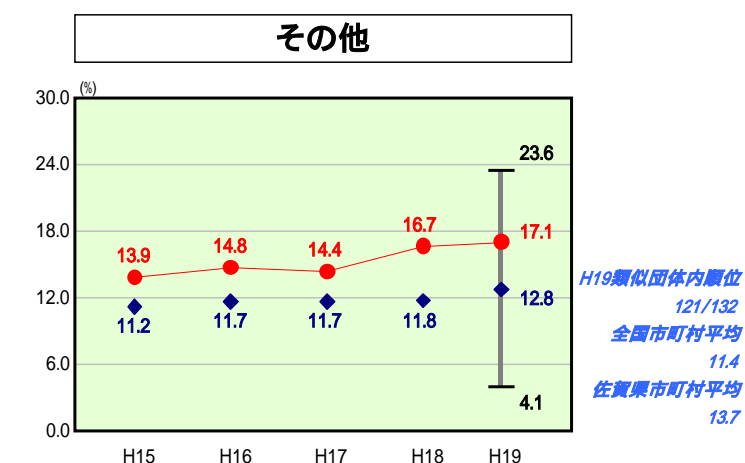
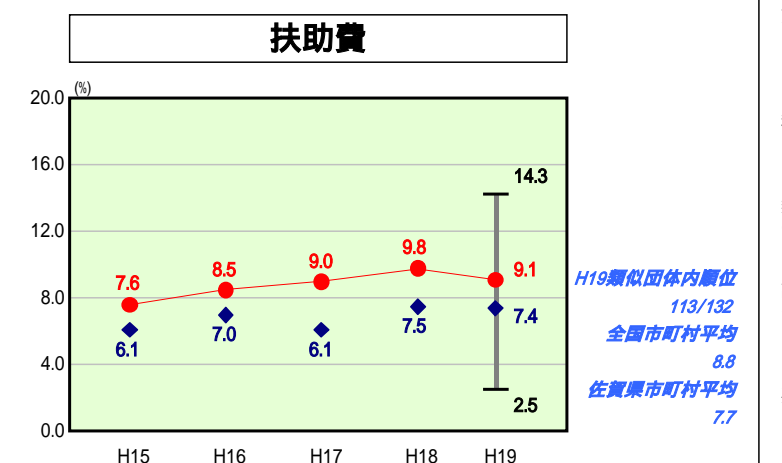
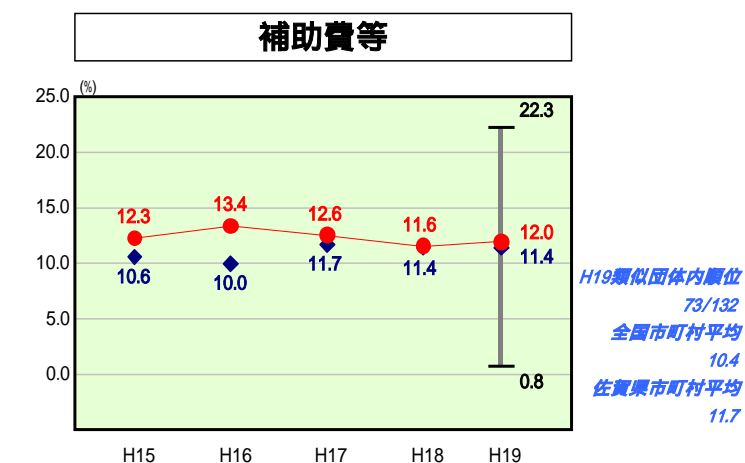
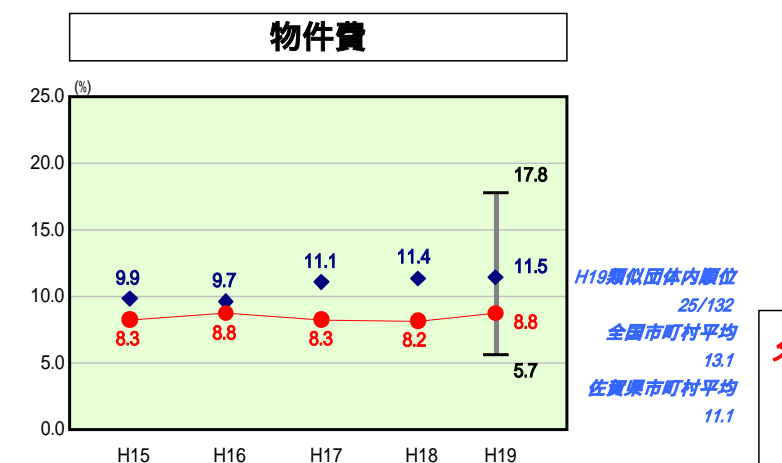
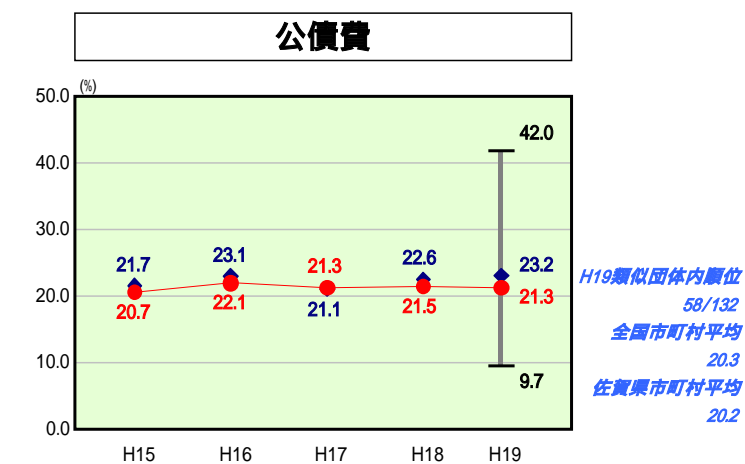
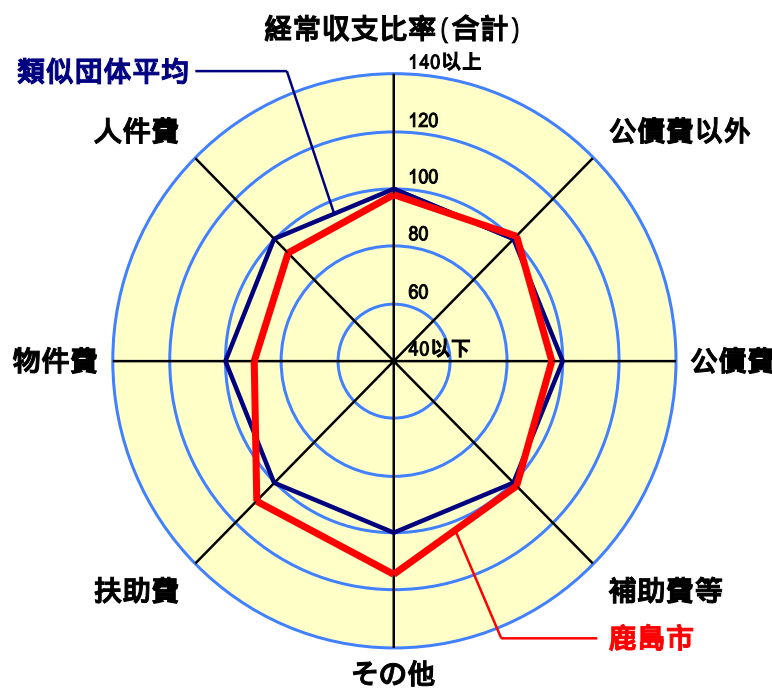
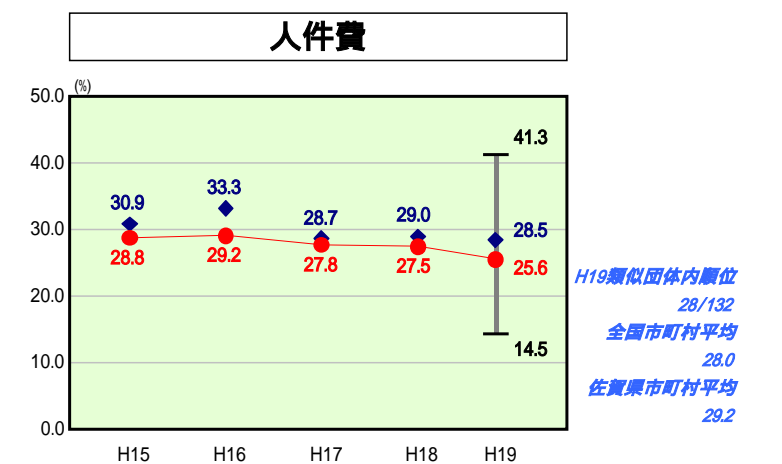
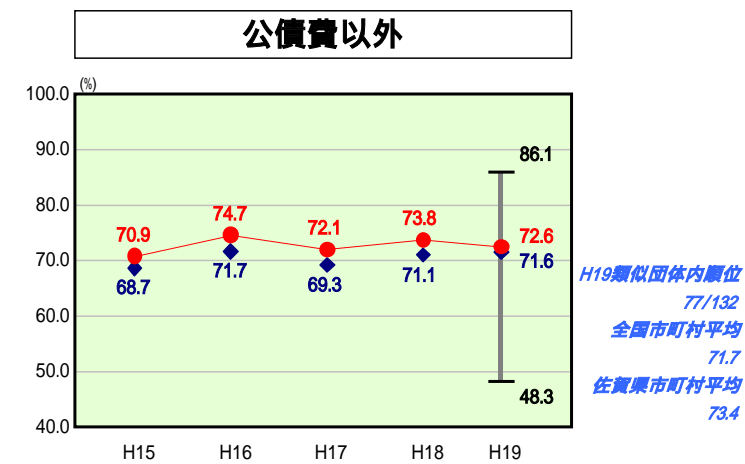
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 鹿島市

経常収支比率の分析



人口	32,098人(H20.3.31現在)
面積	112.10 km ²
歳入総額	11,700,460千円
歳出総額	11,501,642千円
実質収支	196,583千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づく新規職員の採用抑制により、職員数が類団平均と比較して少なく、人件費にも縮減の効果が表れている。平成19年度には議員定数の削減(22人→16人)により議員報酬も縮小しており、全国・県内・類団平均いずれと比較しても適性な水準にあるといえる。

【物件費】行財政改革大綱や予算編成及び執行時の歳出抑制の効果により、全国・県内・類団平均と比較して良好といえる。しかし、平成20年度に地区公民館、平成21年度に生涯学習センターなどの指定管理者制度への移行や、退職者不補充に対応するための臨時職員の増加(人件費からのシフト)など、今後物件費は伸びていくことが予想される。

【扶助費】全国・県内・類団平均の全てを上回っており、特に老人福祉と児童福祉が高水準にあることが要因となっている。平成17年度国勢調査で65歳以上の人口割合は、全国の20.1%に対し、当市は24.2%と高齢化率が高くなっている。また児童福祉費の多くを保育所運営費が占めており、当市も少子高齢化の例に漏れてはいない状況を勘案すると、他市より幼稚園より保育所の比率が高いことが要因かと思われる。扶助費は今後も減少する見込はなく、財政を圧迫する要因である。

【公債費】臨時財政対策債の元金償還が本格的に始まった平成18年度が公債費のピークであったため、経常収支比率は類団平均と比較して0.9%となった。当市は平成12年度以降ゆる箱物建設は実施しておらず、今後も計画的な地方債の発行により、公債費は減少する見込である。

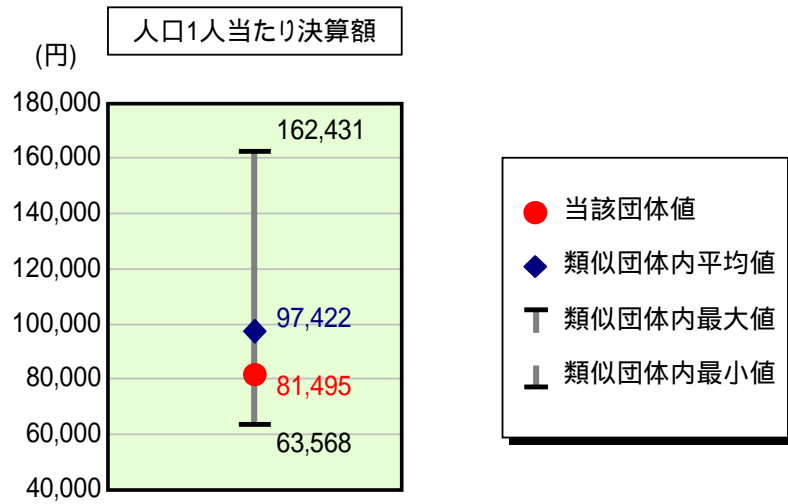
【補助費等】行財政改革大綱に基づく運営補助の見直しなど削減を実施したが、全国・類団と比較すると一部事務組合が高い水準にある。今後は新規のごみ処理施設の建設が控えており、一部事務組合負担金は増加する見込である。そのうち公債費分については、健全化判断比率にも影響するため、一部事務組合の財政状況にも注視する必要がある。

【その他】その他の経費のうち繰出金が、整備途中の公共下水道事業や財政状態が悪化している国保会計の影響により、類団平均を大きく上回っている。公共下水道事業については、公債費負担が大きく、実質公債費比率を押し上げている要因のひとつであり、国保会計については、累積赤字への一般会計からの補てんが今後課題となってくる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

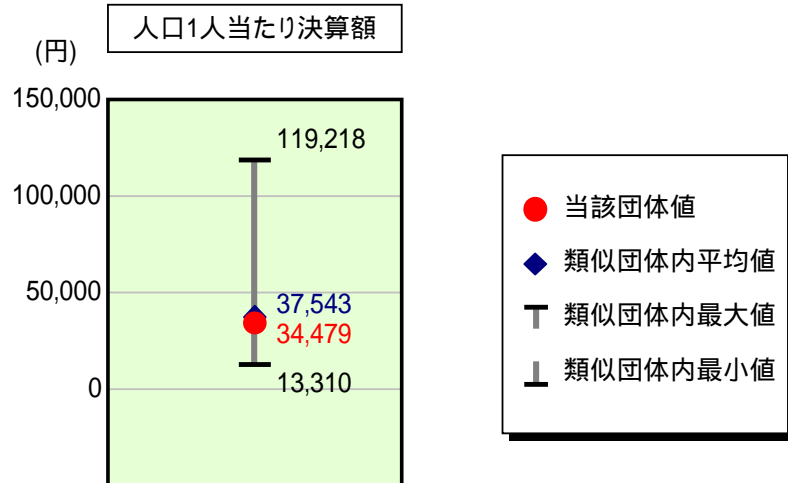
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,126,097	66,238	89,029	25.6
賃金(物件費)	102,185	3,184	4,561	30.2
一部事務組合負担金(補助費等)	334,722	10,428	9,909	5.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,286	5,118	3,488	46.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,601	1,016	1,823	44.3
退職金	144,049	4,488	11,853	62.1
合計	2,615,842	81,495	97,422	16.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	9.75	2.71
ラスパイレズ指数	98.0	95.6	2.4

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

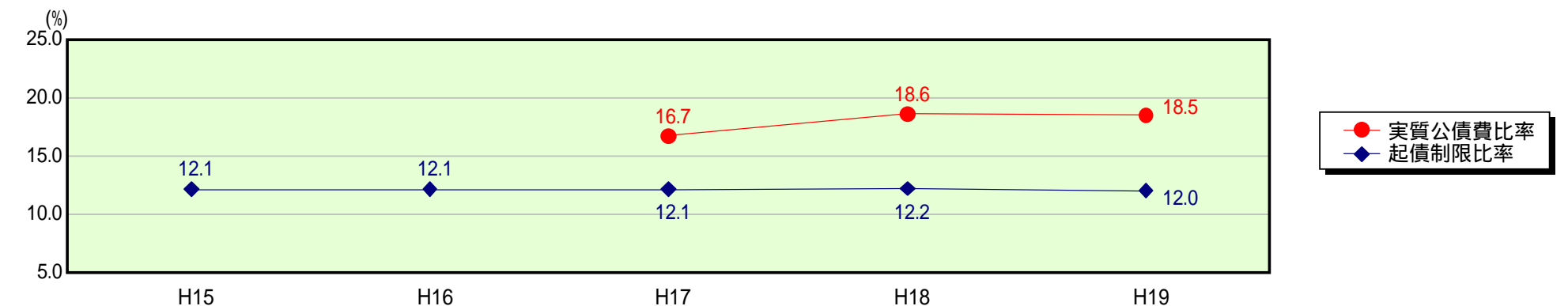


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,552,063	48,354	60,275	19.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	472,386	14,717	14,851	0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	118,151	3,681	4,562	19.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	112,259	3,497	2,366	47.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	232	7	39	82.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,148,395	35,778	44,584	19.8
合計	1,106,696	34,479	37,543	8.2

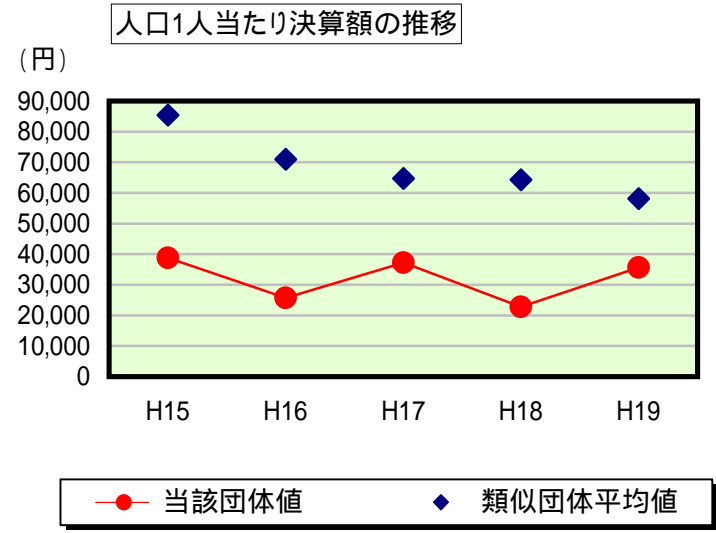
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,295,054	38,830	48.5	85,361	20.2	28.3
うち単独分	809,085	24,259	19.3	44,217	21.3	2.0
H16	851,383	25,753	33.7	70,938	16.9	16.8
うち単独分	564,268	17,068	29.6	35,063	20.7	8.9
H17	1,219,194	37,186	44.4	64,690	8.8	53.2
うち単独分	548,034	16,715	2.1	39,427	12.4	14.5
H18	739,360	22,831	38.6	64,305	0.6	38.0
うち単独分	458,978	14,173	15.2	34,136	13.4	1.8
H19	1,144,507	35,657	56.2	58,137	9.6	65.8
うち単独分	590,847	18,408	29.9	29,406	13.9	43.8
過去5年間平均	1,049,900	32,051	4.0	68,686	11.2	7.2
うち単独分	594,242	18,125	7.3	36,450	11.4	4.1